（別記様式１）

**資本関係及び人的関係に関する申告書**

令和　　年　　月　　日

　（あて先）一般財団法人札幌市住宅管理公社理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　所在地

申請（申告）者　商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　代表者印

申請者と一定の資本関係及び人的関係（以下「特定関係」という。）のある会社等の有無について、次のとおり申告します。

**１**　**資本関係又は人的関係がある会社等の有無　　　　（ 有り ・ 無し ）**

※　申告対象となる会社等の範囲は、一般財団法人札幌市住宅管理公社競争入札等参加資格者である者（参加資格者登録申請をしようとする者を含む。）のみで可

※（　）内の該当するものを○で囲むこと。「無し」の場合は、これ以降の記入は不要

**２　特定関係の内容**（申請者以外の会社等について記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **特定関係にある会社等の商号又は名称（人的関係については、役職・氏名）** | **所在地** | **代表者職・氏名** | **区分※** |
|  |  |  | 資本  人的 |
|  |  |  | 資本  人的 |
|  |  |  | 資本  人的 |
|  |  |  | 資本  人的 |

**※「区分」欄のうち、「資本」は資本関係のある会社等、「人的」は人的関係のある会社等をいい、該当するものを○で囲むこと。記入欄が不足する場合は、この申告書を複数枚使用して記載し、代表者印で割印のうえ提出すること。**

**※ この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかになった場合には、一般財団法人札幌市住宅管理公社工事等参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づき指名停止等の措置を行うことがあります。**

【備考】

１　資本関係のある会社等

　⑴　親会社等と子会社等の関係にある場合　　　⑵　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

　※⑴・⑵とも、親会社等とは、会社法（平成17年法律第86号）第２条第４号に規定する親会社等を、子会社等とは会社法第２条第３号の規定による子会社等をいい、子会社等が更生会社又は民事再生手続中の会社等である場合を除く。

２　人的関係のある会社等

　⑴　一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合（会社等の一方が更生会社又は民事再生手続中の会社等である場合を除く。）

　　①　株式会社の取締役（ただし、監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役、指名委員会等設置会社における取締役、社外取締役及び定款の定めにより業務を執行しないこととされている取締役は除く。）

　　②　指名委員等設置会社の執行役

　　③　持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社）の社員（定款の定めにより業務を執行しないこととされている社員は除く。）

④　組合の理事

　　⑤　その他業務を執行する者であって、①から④に掲げる者に準ずる者

　⑵　一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

　⑶　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

　⑷　協同組合等とその構成員の場合